

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

110

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.110 3.Feb,2003

市町村合併の最前線	「連合自治体」構想
ふるさと情報	すこやか赤ちゃん勢揃い
自治体北南	県民債わずか58分で完売
DATA	今の市町村で行政ニーズに対応可能か？

ゴーヤ・チャンプルーの秘密

...世界一の長寿地域・沖縄に異変が起きている。最新2000年版の「都道府県別生命表」で、常にトップクラスだった男性が第26位に転落。女性は連続1位をキープしているものの、寿命の伸び率は下から2番目だ。死亡率でも、肝疾患がワーストワン、糖尿病はワースト2という。これはいったいどうしたことか。

...事態を深刻視した地元の医療・保健団体などは、県民会議で「長寿の危機緊急アピール」を採択、運動や食生活の改善を県民に呼び掛けている。参加した経済団体からは、「県民の健康だけでなく、観光や食品産業にも影響を及ぼしかねない問題だ」という声も聞かれた。

...北海道と並ぶ観光王国・沖縄の魅力は、海と島の大自然にある。長寿と観光は同じ根から恵みを受けているのだから、経済界の不安は良く分かる。これを逆から見ると、沖縄の自然が危機にあることを暗示しているのかも知れない。もう一つ、沖縄に移り住んだ友人は、「食文化の本土化」を原因に上げる。

...ゴーヤがヤマトンチュウの注目を浴びる一方、島では外食産業に伝統的な家庭料理が押されがちだという。確かに海藻、野草、豆腐、豚肉など質素だが栄養価の高い素材が、長寿の秘密とされてきた。沖縄に限らず、若い世代にあまり人気のない食材であることもひっかかる。(梶)

市町村合併の最前線

北海道町村会の連合自治体構想

町村維持し、スーパー広域連合

北海道内の178町村で構成する北海道町村会と町村議会議長会は、特に小規模町村の行財政基盤を強化する手法の一つとして「連合自治体制度」の創設を提言しています。

再編へソフトランディング

連合自治体は、現在の町村の自主性を保持しながら、市町村の広域連携によって行政サービスの充実と効率化を図るのが目的です。現在進められている市町村合併が自治体再編のハードランディングとすれば、広域行政の拡充をステップに新たな市町村の在り方を探るソフトランディングを目指しているのが特徴です。

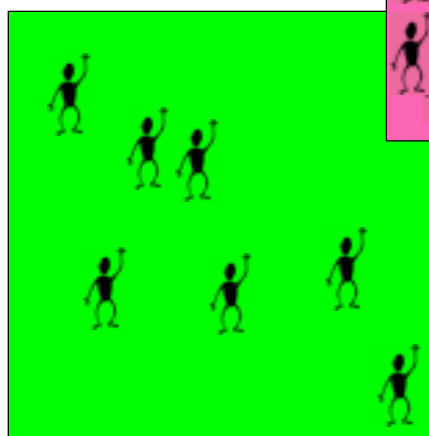
「連合自治体」構想の背景には、北海道の市町村が他府県に比べて行政面積が広大で、全国一律の基準に添った合併ではきめ細かな行政サービスが行き届かず、周辺部の過疎化に拍車がかかりかねないとの懸念があるからです。1町村当たりの比較では、平均面積が北海道（約363平方km）が全国平均（約104平方km）の3.5倍。人口は全国が約1万700人に対して北海道は約7300人で、人口密度では5倍もの開きがあります。

また、北海道では人口1万人未満の市町村が全体の約69.8%を占めており、小規模自治体の根本的な見直しを挙げた西尾私案に対する危機感も強く、多様な自治体の在り方の選択肢の一つとして「連合自治体」構想を打ち出しました。

構成市町村は身近な事務事業に絞る

連合自治体は、複数の市町村で構成する特別地方公共団体と位置付け、介護保険に関する事務事業などで活用されている広域連合に準じた性格を持っています。組織は連合長と数名の副

北海道と全国の町村規模イメージ



全国平均
104 km²
10,672 人

北海道
363 km²
7,315 人

連合長を置き、議会議員は構成市町村の議員から選出、職員は構成市町村から派遣されます。

取り扱う事務事業は「広域的且つ効率的・効果的に行政運営を行うため、構成市町村に共通する事務事業全般にわたる計画・立案及び管理運営事項」としています。その財源は、構成市町村の負担や国などからの補助金で賄うとしています。

一方、構成市町村の事務事業は、連合自治体で扱う事項以外で、より住民に身近なもの。首長と議会議員は、市町村の区域内の住民が選挙で選出するとしており、概ね現在の市町村の体制をベースにしています。ただし、議員定数については、構成市町村の議員総数を連合自治体の区域内の人口を基にした定数の範囲内に収めるため、現行の定数よりはかなり少なくなると考えられます。

北海道町村会などは、連合自治体制度の創設と併せて、合併特例法関連の支援策を連合自治体にも適用したり、地方交付税の算定でも特段の支援策を講じるよう求めています。

「寄り合い所帯」克服がカギ

「連合自治体」構想は、今後の自治体の在り方について「多様性」と「選択性」を求める点で西尾私案と重なり合う部分があります。北海道の特殊な地域事情を踏まえながら、第3の方向を示した点で評価できます。

教育、環境、福祉・医療は連合自治体に構成市町村が一定の権限と財源を持つ点で長野県・南信州広域連合の「地域自治政府」構想とも似ています。しかし、南信州が連合体から旧市町村への地域内分権の考え方を明確にしたのに対し、連合自治体構想では構成市町村の権限・機能が基本となっている点でやや性格が異なっています。

これは連合自治体を普通地方公共団体（都道府県・市町村）ではなく、特別地方公共団体と位置付けている点に表れていますが、いきなり合併ではなく「ソフトランディング」に主眼を置いたためだろうと思われま

す。構想の中で、連合自治体と構成市町村が担う事務事業の例として、別表の内容が挙げられています。連合自治体の事業例を見ると、事業内容が同質で効率性が期待できるなど広域連携にメリットのあるものが主体で、概ね現在の広域連合が扱っている項目と重なり合っています。そ

の中で特徴的なのは、各種行政委員会を加えている点で、特に教育の分野で広域行政を目指しているのが目に付きます。

一方、構成市町村の事務事業例では、窓口業務やコミュニティ施設の運営、中心市街地の活性化施策など住民に身近なものとともに、保健・福祉・医療や産業振興などの分野での独自の施策を挙げています。

利害調整、意思決定に弱点？

事務事業の分担について、構想では、その範囲をどう定めるかは、連合自治体の決め方いかんによるとしています。多様性・選択性を尊重しながら、行財政の効率化と住民自治の推進を目指すという考えに基づくもので、結果的に総合的な権限・機能を連合自治体に委ねるなど、南信州の地域自治政府構想や通常の広域合併に近い形態も想定しているようです。

ただし、連合自治体が特別地方公共団体としての性格を持つ以上、構成市町村との機能分担や住民意思の反映などの面で課題も多そうです。

介護保険など単一の事業に絞ったものに比べて、広範囲にわたる事業を担った広域連合の例では、住民の帰属意識がなかなか高まらず、構成市町村の間の利害調整に時間を費やすことが

多いといった問題が生じています。トップの政治判断とリーダーシップで動きにくいなど「寄り合い所帯」は、意思決定に弱点も抱えているからです。

連合自治体の事務事業例

【行政委員会】教育、農業、監査、公平委員会
 【福祉・医療】病院、介護保険、国保、老人保健、保育
 【環境衛生】ごみ処理、上下水道、葬祭
 【教育】小中学校、幼稚園、給食センターの管理運営
 【産業】家畜防疫、公営牧場
 【防災】消防、防災体制整備
 【交通】都市間・構成市町村間の交通整備

構成市町村の事務事業例

【福祉・医療】保健、福祉、医療に関する独自施策
 【産業】農林水産業に関する独自施策
 【商工】中心市街地活性化施策
 【文化】コミュニティ施設管理運営、公園管理
 【窓口業務】住民票発行など

事務事業の分担の具体例

企業、NPO との協働も視野に

市町村合併をめぐる議論が加熱する中で、広域連合は影が薄い存在になっていますが、実はこの制度は活用次第で大きな可能性を持っています。南信州広域連合が、合併とは一線を画した18市町村統合による「地域自治政府構想」を提起したのも、広域連合による広域連携の実績があるからこそでしょう。

北海道町村会でも、合併を選択しない・できない場合の生き残り策として広域連合に着目し、広域連合制度を拡充強化した「連合自治体構想」を打ち出したといえます。そう考えると、すぐにでも活用可能な広域連合がまだごく一部にとどまっているのが不思議なくらいです。

もっと活用できる広域連合制度

広域連合は、区域内の住民が選挙で選んだ議員による議会を持ち、不満があれば直接請求も可能。国や都道府県から直接権限や事務の委任を受けることができ、都道府県と市町村による連合の道も開かれています。北海道町村会の連合自治体構想でも、現在14ブロックにある北海

道の支庁が持っている機能を広域連合に移管する案が盛り込まれています。

広域連合でスケールメリットが発揮されると考えられる事務事業の中には、必ずしも「公営」に頼らなくともよいものが数多く含まれています。住民にとってより利便性の高い公共的なサービスを提供することを考えれば、そのサービスを誰がどう提供するのがベストなのかが重要になってきます。場合によっては、市町村や広域連合ではなく、民間企業やNPOに任せる方が良いケースも出てきそうです。

また、権限委譲の形で上から下へ業務を降ろすばかりでなく、米国のように町が業務の一部をカウンティに移転したり、行政と民間企業の競争入札でサービスの提供者を決める英国式の「強制競争入札」といった方法も、考えられます。このように、行財政の効率化を追求するなら工夫の余地はまだまだあり、それらを実行に移していくと同時に、地域づくりの根幹となる住民自治のしくみをしっかり固めることが求められています。

広域連合の事業例

南信州広域連合（18市町村）

- ・ふるさと市町村圏計画策定と地域活性化等のソフト関連事業
- ・地方拠点都市構想、幹線道路網整備、人事交流に関する連絡調整
- ・広域防災計画関連
- ・介護認定審査関連
- ・住民票交付、図書館情報ネットワーク等の地域情報化、大学誘致等の広域課題の調査研究
- ・消防関連
- ・特養老人ホーム、知的障害者更正施設等社会福祉施設の設置、運営管理
- ・ごみ、し尿処理施設の設置、管理運営
- ・保養宿泊施設の管理運営

岩手県・気仙広域連合（4市町）

- ・広域市町村圏計画の策定
 - ・ふるさと市町村圏計画の策定
 - ・職員の共同研修
 - ・し尿の収集、運搬及び処理
 - ・浄化槽汚泥の収集等業者に対する許可
 - ・要介護認定に関する審査判定業務
- 徳島中央広域連合（8町村）
- ・行政情報ネットワーク事業
 - ・図書館ネットワーク事業
 - ・生涯学習情報ネットワーク事業
 - ・他圏域との文化、産業など交流事業
 - ・まちづくりリーダー育成事業
 - ・観光ルートづくり事業
 - ・広域広報紙作成事業

提言書の内容は北海町村会のHP（<http://www.h-chosonkai.gr.jp/>）を参照して下さい。本誌巻末にイメージ図添付

NeXT
press 212

拾い読みHP

212ふるさと情報



2/1 浦河町 登山ガイド「登山ガイド」のページが新設されています。神威岳、楽古岳の詳細情報のほか、「日高山脈登山の心構え」などがあります。

2/1 江差 合併問題「出前」説明「市町村合併問題への取組」コーナーに、同問題に関する「出前」説明会情報がアップされています。10人以上で申し込みがあれば、担当職員が説明に出向くようです。

2/1 江別市 合併を考える 広報「えべつ」2月号がアップされ、特集「市町村合併を考える」が掲載されています。江別市・新篠津村・南幌町の財政状況の解説などがあります。

2/1 常呂町 リニューアル 新ドメインに移行、リニューアルしています。登録方式による施設予約、イベント申し込みのコーナーなどもあります。

2/1 豊浦町 リニューアル ホームページがリニューアルしています。「GaBuRi! まるごと360°～海と山からの贈り物～豊浦・北の収穫祭」情報などがあります。

1/23 陸別町 全国一寒い町の今日の最低気温 毎日の最低気温が表になって掲載されています。赤字は最低気温全国1位、青字は2～5位とのことですが、さすがに日本一寒い町を標榜しているだけのことはあります。

1/23 十勝支庁 防風林効果調査報告書 年々減少傾向にある防風林の農作物に与える効果を調べた「防風林効果調査報告書」の完成情報とその概要がアップされています。

1/23 雄武町 山村留学のコーナー 山村留学のコーナーが新設されています。同町のデータや受け入れ小学校へのリンク、各種制度などがまとめられています。

1/23 網走支庁 オホーツク流水情報 オホーツク海沿岸の流水状況の情報提供がスタートしています。支庁屋上から撮影した写真とともに、流水の動きを解説しています。毎日更新するようです。

1/23 滝川市 環境都市宣言 1月1日付けで行った環境都市宣言がアップされています。「環境を考える市民会議」の開催状況、「環境に関する市民アンケート調査」結果などもあります。

1/23 当麻町 去年1歳になった赤ちゃん 広報誌「我が郷土」新春号の表紙に採用した写真、「平成14年1月から11月までに満1歳を迎えた赤ちゃんたち」が掲載されています。壮観です。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS

1/30 長崎市
(長崎県) 合併後の
議員在任特例で15億
円の負担増

長崎市と高島町な
ど6町の長崎地域合
併協議会は、合併特

例法の議員の在任特例を適用して定数124とした場合、議員報酬などの経費が合併後2年間で約15億円の負担増となる試算をまとめた。特例では、編入された6町ごとに選挙区を設け、現在の長崎市の議員定数(44)と足して定数50とする方式もあり、この場合は約5億円の負担減となる。

1/30 紀勢町(三重県) 役場庁舎建設訴訟で住民側が敗訴

紀勢町の役場庁舎建設をめぐる談合を理由に建設費の支出差し止めなどを求めた住民訴訟で、津地裁は「談合によって不当に建設費がつけ上げられたとする証拠はない」として住民敗訴の判決を言い渡した。広域合併の動きの中で新庁舎自体の必要性に疑問を投げかけた住民の主張に対しては「合併の可能性があるとしても、確実であるとはいえない」などとして退けた。

1/27 鳥取県 県民債10億円わずか58分で完売

鳥取県民が直接購入できるミニ公募債「とっとり県民債」は、募集受け付けから58分後に総額10億円の発行予定額に達した。法人を含めて458人は申し込み、購入平均額は約218万円だった。百万円単位で購入した人が多かった。利率は5年物国債の平均利回りを上回る年0.28%で、調達資金は鳥取情報ハイウェイ整備事業に充てる。

1/27 横浜市(神奈川県) 外郭団体の評価システムなど導入へ

中田宏・横浜市長は、新5か年計画「新時代行政プラン」大綱案見直しに当たり、人事シス

テムや予算編成、意思決定、外郭団体の在り方など行革の方向性をさらに明確にするよう指示した。この中で、職務として必要のない部署の洗い出し、時間がかかりすぎる予算編成の短縮化、外郭団体をあらゆる視点から評価する「横浜型評価システム」の導入などの具体案を示した。

1/25 石垣市(沖縄県) 交通安全条例を制定へ

石垣市は、市民の交通安全に対する意識高揚を目指して「市交通安全条例」を3月議会に提案する。役所内に専門員や担当職員を配置し、飲食街での夜間パトロールを実施するなど市民と一体となった総合的な交通事故対策を進める。

1/24 備中町(岡山県) 合併前に「町の思い出」集大成

2003年秋の広域合併を目指す備中町は、町の歴史・出来事や住民の暮らしなどを後世に伝えるため、合併前に記念誌と記念ビデオを制作することになり、町内外の広く写真などの提供を呼び掛けている。記念誌はA4判200ページで2千部作り、全戸配布する。ビデオは、過去から現在に至る町の姿を収録する。

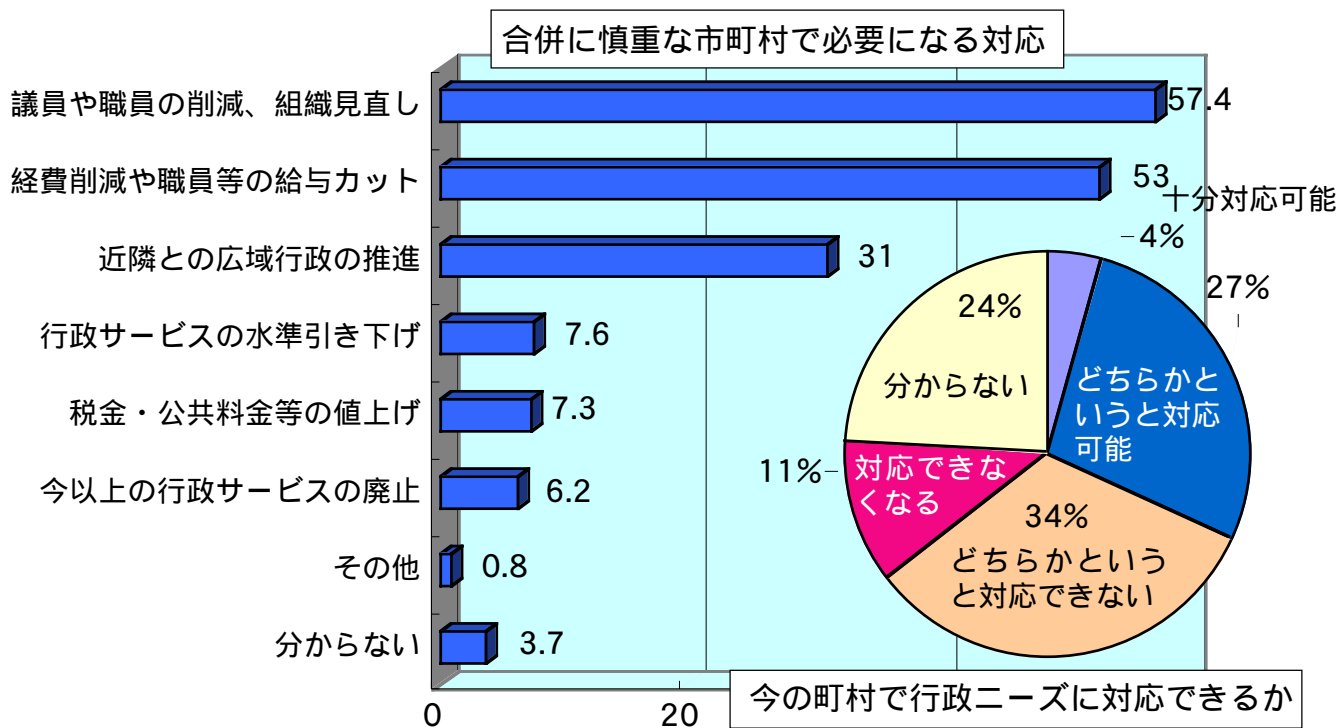
1/21 兵庫県 PFI方式でスポーツ・健康施設整備

兵庫県は、尼崎市に建設予定のスポーツ・健康増進施設に、PFI方式を導入する方針を明らかにした。施設の設計・施工から管理運営まで民間企業の資金や運営ノウハウなどを活用することで、効率的で質の高いサービスを目指す。屋内プール以外の施設の内容は民間からの自由提案とする。事業期間は20年間で、県は管理者として利用者から施設使用料をとる一方、事業者は運営委託料などを支払う。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

市町村合併に全国の住民の意識は？



20歳以上の2千人を対象とした「市町村合併等に関する全国意識調査」(2002年11月・中央調査社実施、回収率68.5%)で、現在住んでいる市町村が今後の行政ニーズに「対応できると思う」とする回答が40.1%なのに対し、「対応できなくなると思う」も40.8%を占め、見方がきつ抗しました(円グラフは町村だ

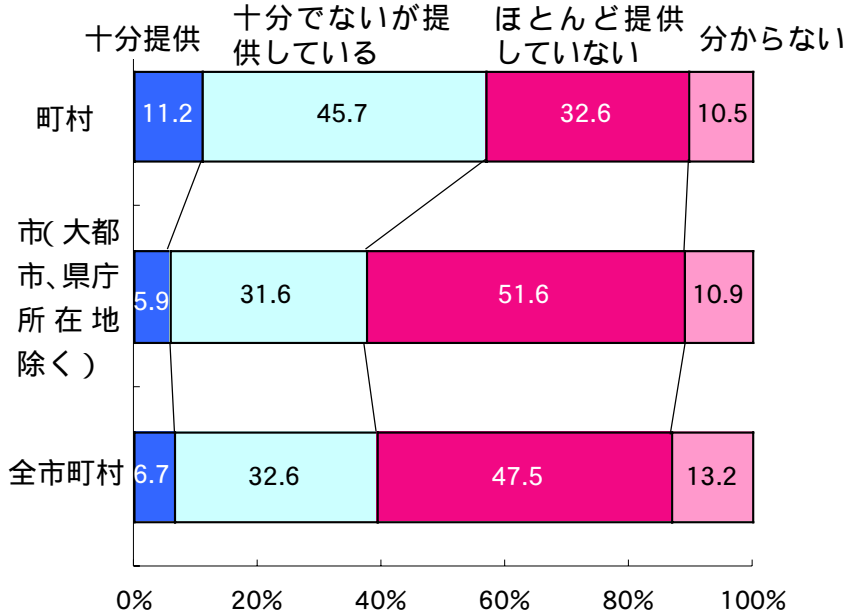
けの場合)。

近隣市町村と合併することについても、「合併推進層」(38.6%)と「合併慎重層」(41.3%)に意見が二分しました。また、合併に慎重な市町村が今後必要となる対策としては、「議員や職員の人員削減や組織の見直し」と「経費の削減や職員等の給与カット」が大きな柱とされ、

「近隣との広域行政の推進」がこれに続いています(棒グラフ)。

現在住んでいる市町村から住民への市町村合併に関する情報の提供については、「提供している」が39.3%なのに対し、「ほとんど提供していない」が47.5%と上回りました(帯グラフは都市規模別の比較)。

住民への合併情報の提供



連合自治体（仮称）制度のイメージ

〔連合自治体（仮称）制度〕
 連合自治体は、人口が少なく、広大な面積を有し、農山漁村を多く抱えている市町村の役割が損なわれることなく、町村の自立や住民自治の充実、住民福祉の向上を図るため、多くの事務事業を共同処理する広域な自治体組織として広域連合制度を改良・拡大したもの。

